

法人単位資金収支計算書  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	412,695,000	417,641,460	△ 4,946,460	
	老人福祉事業収入	202,355,000	202,606,705	△ 251,705	
	経常経費寄附金収入	2,650,000	2,650,000	0	
	受取利息配当金収入	120,000	89,471	30,529	
	その他の収入	5,606,000	5,554,010	51,990	
	事業活動収入計(1)	623,426,000	628,541,646	△ 5,115,646	
	支出				
	人件費支出	445,193,000	438,662,009	6,530,991	
	事業費支出	124,522,000	117,585,018	6,936,982	
事務費支出	64,239,000	61,575,433	2,663,567		
支払利息支出	5,000	4,788	212		
その他の支出	4,566,000	4,393,465	172,535		
事業活動支出計(2)	638,525,000	622,220,713	16,304,287		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,099,000	6,320,933	△ 21,419,933		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	200,000	△ 200,000	
	固定資産売却収入		11,570	△ 11,570	
	施設整備等収入計(4)	0	211,570	△ 211,570	
	支出				
	固定資産取得支出	17,480,000	14,662,307	2,817,693	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,930,000	3,669,480	260,520	
	施設整備等支出計(5)	21,410,000	18,331,787	3,078,213	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 21,410,000	△ 18,120,217	△ 3,289,783	
	その他の活動による収支	収入			
積立資産取崩収入		1,441,000	1,089,804	351,196	
その他の活動収入計(7)		1,441,000	1,089,804	351,196	
支出					
積立資産支出		12,291,000	11,934,750	356,250	
その他の活動支出計(8)		12,291,000	11,934,750	356,250	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,850,000	△ 10,844,946	△ 5,054		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 47,359,000	△ 22,644,230	△ 24,714,770		
前期末支払資金残高(12)	377,501,307	365,018,903	12,482,404		
当期末支払資金残高(11)+(12)	330,142,307	342,374,673	△ 12,232,366		

法人単位事業活動計算書  
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	417,641,460	451,976,410	△ 34,334,950
	老人福祉事業収益	202,606,705	199,505,758	3,100,947
	経常経費寄附金収益	2,650,000	500,000	2,150,000
	その他の収益		429,912	△ 429,912
	サービス活動収益計(1)	622,898,165	652,412,080	△ 29,513,915
	費用			
	人件費	441,705,185	439,892,688	1,812,497
	事業費	117,585,018	124,608,485	△ 7,023,467
	事務費	61,575,433	61,225,548	349,885
減価償却費	39,395,195	35,627,944	3,767,251	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 16,845,351	△ 16,619,071	△ 226,280	
サービス活動費用計(2)	643,415,480	644,735,594	△ 1,320,114	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 20,517,315	7,676,486	△ 28,193,801	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	89,471	142,460	△ 52,989
	その他のサービス活動外収益	5,554,010	6,623,400	△ 1,069,390
	サービス活動外収益計(4)	5,643,481	6,765,860	△ 1,122,379
	費用			
	支払利息	4,788	7,959	△ 3,171
	その他のサービス活動外費用	4,393,465	4,507,442	△ 113,977
	サービス活動外費用計(5)	4,398,253	4,515,401	△ 117,148
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,245,228	2,250,459	△ 1,005,231
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 19,272,087	9,926,945	△ 29,199,032
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	200,000	2,625,040	△ 2,425,040
	固定資産売却益	11,570		11,570
	特別収益計(8)	211,570	2,625,040	△ 2,413,470
	費用			
	固定資産売却損・処分損	127,247	11	127,236
	国庫補助金等特別積立金積立額	200,000	2,625,040	△ 2,425,040
	特別費用計(9)	327,247	2,625,051	△ 2,297,804
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 115,677	△ 11	△ 115,666
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,387,764	9,926,934	△ 29,314,698
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	280,223,459	290,296,525	△ 10,073,066
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	260,835,695	300,223,459	△ 39,387,764
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	7,000,000	20,000,000	△ 13,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	253,835,695	280,223,459	△ 26,387,764

法人単位貸借対照表  
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	371,390,803	387,782,450	△ 16,391,647	流動負債	58,593,292	50,034,319	8,558,973
現金預金	296,595,855	312,211,441	△ 15,615,586	事業未払金	11,277,315	11,313,240	△ 35,925
事業未収金	74,317,685	72,256,132	2,061,553	その他の未払金	7,512,146	2,924,468	4,587,678
未収金	319,490	390,160	△ 70,670	1年以内返済予定リース債務	3,931,192	823,032	3,108,160
未収補助金	145,800	2,525,040	△ 2,379,240	未払費用	3,849,202	3,927,886	△ 78,684
立替金	0	178,674	△ 178,674	職員預り金	6,377,467	4,597,953	1,779,514
前払費用	11,973	221,003	△ 209,030	賞与引当金	25,645,970	26,447,740	△ 801,770
固定資産	1,029,999,311	1,019,418,468	10,580,843	固定負債	64,101,819	42,438,481	21,663,338
基本財産	200,835,702	222,105,174	△ 21,269,472	リース債務	18,960,349	896,261	18,064,088
土地	31,433,100	31,433,100	0	退職給付引当金	45,141,470	41,542,220	3,599,250
建物	169,402,602	190,672,074	△ 21,269,472	負債の部合計	122,695,111	92,472,800	30,222,311
その他の固定資産	829,163,609	797,313,294	31,850,315	純資産の部			
建物	21,335,619	24,395,570	△ 3,059,951	基本金	197,693,805	197,693,805	0
建物附属設備	24,069,619	18,984,046	5,085,573	第1号基本金	197,693,805	197,693,805	0
構築物	878,005	1,327,119	△ 449,114	国庫補助金等特別積立金	142,759,942	159,405,293	△ 16,645,351
車両運搬具	2	4	△ 2	その他の積立金	684,405,561	677,405,561	7,000,000
器具及び備品	29,911,757	30,917,715	△ 1,005,958	人件費積立金	131,000,000	131,000,000	0
有形リース資産	22,884,482	1,710,001	21,174,481	施設整備等積立金	553,405,561	546,405,561	7,000,000
ソフトウェア	537,094	1,031,058	△ 493,964	次期繰越活動増減差額	253,835,695	280,223,459	△ 26,387,764
退職給付引当資産	45,141,470	41,542,220	3,599,250	(うち当期活動増減差額)	△ 19,387,764	9,926,934	△ 29,314,698
措置施設繰越特定資産	164,000,000	112,000,000	52,000,000				
人件費積立資産	100,000,000	112,000,000	△ 12,000,000	純資産の部合計	1,278,695,003	1,314,728,118	△ 36,033,115
施設整備等積立資産	420,405,561	453,405,561	△ 33,000,000	負債及び純資産の部合計	1,401,390,114	1,407,200,918	△ 5,810,804
資産の部合計	1,401,390,114	1,407,200,918	△ 5,810,804				

財産目録  
平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						296,595,855
現金	現金 養護	—	運転資金として	—	—	198,920
	現金 特養	—	"	—	—	180,220
			小計			379,140
普通預金	千葉銀行 館山支店 本部	—	運転資金として	—	—	1,265,296
	千葉銀行 館山支店 養護	—	運転資金として	—	—	28,094,442
	千葉銀行 館山支店 特養	—	運転資金として	—	—	53,730,632
	京葉銀行 館山支店 特養	—	運転資金として	—	—	1,126,345
			小計			84,216,715
定期預金	千葉銀行 館山支店 本部	—	運転資金として	—	—	22,000,000
	千葉銀行 館山支店 養護	—	運転資金として	—	—	10,000,000
	京葉銀行 館山支店 特養	—	運転資金として	—	—	180,000,000
			小計			212,000,000
事業未収金		—	介護報酬2月～3月 措置費 他	—	—	74,317,685
未収金		—	職員給食代 3月	—	—	319,490
未収補助金		—	千葉県法外撥資金	—	—	145,800
前払費用		—	労働保険料	—	—	11,973
			流動資産合計			371,390,803
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	養護拠点、館山市湊373	1984年	第1種社会福祉事業である。養護老人ホーム等に使用している。	—	—	31,433,100
建物	養護拠点、館山市湊373	"	"	389,604,773	310,213,081	79,391,692
	特養拠点、館山市湊373	1975年	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホーム等に使用している。	549,518,194	459,507,284	90,010,910
			小計			169,402,602
			基本財産合計			200,835,702
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	養護拠点、館山市湊373	2002年	第1種社会福祉事業である。養護老人ホーム等に使用している。	30,709,300	19,287,079	11,422,221
	特養拠点、館山市湊373	2001年	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホーム等に使用している。	29,644,106	19,730,708	9,913,398
			小計			21,335,619
建物附属設備	養護拠点、館山市湊373	2015年	第1種社会福祉事業である。養護老人ホーム等に使用している。	19,210,141	1,414,260	17,795,881
	特養拠点、館山市湊373	2015年	第1種社会福祉事業である。特別養護老人ホーム等に使用している。	7,506,260	1,232,522	6,273,738
			小計			24,069,619
構築物		—	護岸造成、門扉等	17,549,575	16,671,570	878,005
車輛運搬具	トヨタ、ハイエース 他1台	—	入所者送迎用	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品		—	電動ベッド、エアコン等	186,094,723	156,182,766	29,911,957
有形リース資産		—	エアコン、マットレス等	31,885,728	9,001,246	22,884,482
ソフトウェア		—		—	—	537,094
退職給付引当資産	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—	職員退職掛金積立金	—	—	45,141,470
措置施設繰越特定資産	定期預金、千葉銀行館山支店	—	養護、人件費または施設整備資金として積立している定期預金	—	—	164,000,000
人件費積立資産	定期預金、千葉銀行館山支店 他	—	特養、人件費として積立している定期預金	—	—	100,000,000
施設整備等積立資産	定期預金、千葉銀行館山支店 他	—	特養、施設整備費等として積立している定期預金	—	—	420,405,561
			その他の固定資産合計			829,163,609
			固定資産合計			1,029,999,311
			資産合計			1,401,390,114
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	食材費、燃料費 3月 他	—		—	—	11,277,315
その他の未払金	社保料3月、工事費 他	—		—	—	7,512,146
1年以内返済予定リース債務	エアコン工事、マットレス	—		—	—	3,931,192
未払費用	給料手当、非常勤給与 3月 他	—		—	—	3,849,202
職員預り金	社保料、源泉税 他	—		—	—	6,377,467
賞与引当金	6月賞与分の当期費用分	—		—	—	25,645,970
			流動負債合計			58,593,292
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	エアコン工事、マットレス 他	—		—	—	18,960,349
退職給付引当金	公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会	—		—	—	45,141,470
			固定負債合計			64,101,819
			負債合計			122,695,111
			差引純資産			1,278,695,003

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品、構築物、車両運搬具、ソフトウェア 定額法による。

## ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

## (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金- 職員の退職給付に備えるため、期末退職金のうち施設掛金累計額を計上している。

・賞与引当金- 職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人 福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
また、千葉県社会福祉事業共助会の定める支給方法によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

ア、法人本部拠点 (社会福祉事業)

1 本部

イ、養護老人ホーム拠点 (社会福祉事業)

1 措置施設

2 特定施設

3 訪問介護

ウ、特別養護老人ホーム (社会福祉事業)

1 介護老人福祉施設

2 短期入居生活介護

3 通所介護

4 居宅介護支援事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	31,433,100	0	0	31,433,100
建物	190,672,074	5,185,908	26,455,380	169,402,602
合計	222,105,174	5,185,908	26,455,380	200,835,702

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	939,122,967	769,720,365	169,402,602
小計	939,122,967	769,720,365	169,402,602
その他の固定資産			
建物	60,353,406	39,017,787	21,335,619
建物附属設備	26,716,401	2,646,782	24,069,619
構築物	17,549,575	16,671,570	878,005
車両運搬具	5,460,000	5,459,998	2
器具及び備品	186,094,723	156,182,966	29,911,757
有形リース資産	31,885,728	9,001,246	22,884,482
ソフトウェア	1,666,300	1,129,206	537,094
小計	329,726,133	230,109,555	99,616,578
合計	1,268,849,100	999,829,920	269,019,180

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	74,317,685	0	74,317,685
未収金	319,490	0	319,490
未収補助金	145,800	0	145,800
合計	74,782,975	0	74,782,975

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			

12. 関連当事者との取引の内容

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし